

江北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	9,715	4,306,699	168,280	721,042	16.7	16.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	78	278,031	31,838	98,185	408,054	5,231	5,537

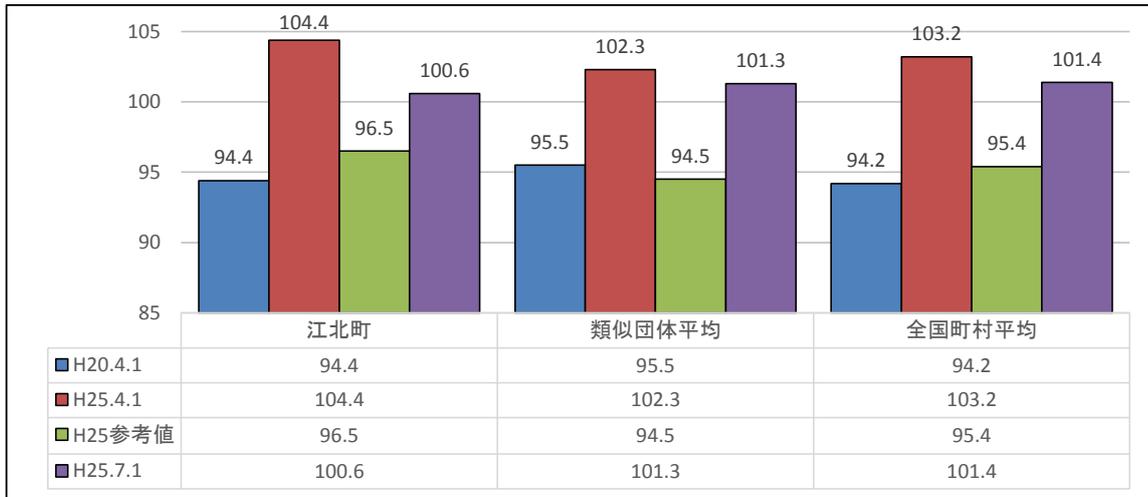
(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、25年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与削減の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置	実施期間:平成25年7月1日から平成26年3月31日	減額率4%
----------------	----------------------------	-------

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 「参考値」とは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	40.1 歳	296,505 円	327,061 円	315,624 円
佐賀県	43.4 歳	336,826 円	409,725 円	362,809 円
国(減額前)	43.1 歳	332,446 円	—	405,643 円
国(減額後)		307,220 円	—	376,257 円
類似団体	42.8 歳	312,396 円	354,333 円	338,428 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
江北町	46.2 歳	1 人	275,000 円	286,000 円	286,000 円	—	—	—	—
うち運転手	46.2 歳	1 人	275,000 円	286,000 円	286,000 円	自家用自動車 運転手	56.7 歳	167,900 円	1.703
佐賀県	51.6 歳	206 人	334,415 円	375,502 円	349,720 円	—	—	—	—
国(減額前)	49.9 歳	3,272 人	286,850 円	— 円	325,400 円	—	—	—	—
国(減額後)			272,119 円		309,534 円				
類似団体	49.3 歳	6.0 人	271,309 円	293,088 円	282,229 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
江北町	— 円	— 円	—
うち運転手	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22年～24年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区分		江北町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(25年4月1日現在)

区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	294,100 円	327,000 円	356,100 円
	高校卒	227,700 円	256,100 円	301,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	275,000 円	— 円

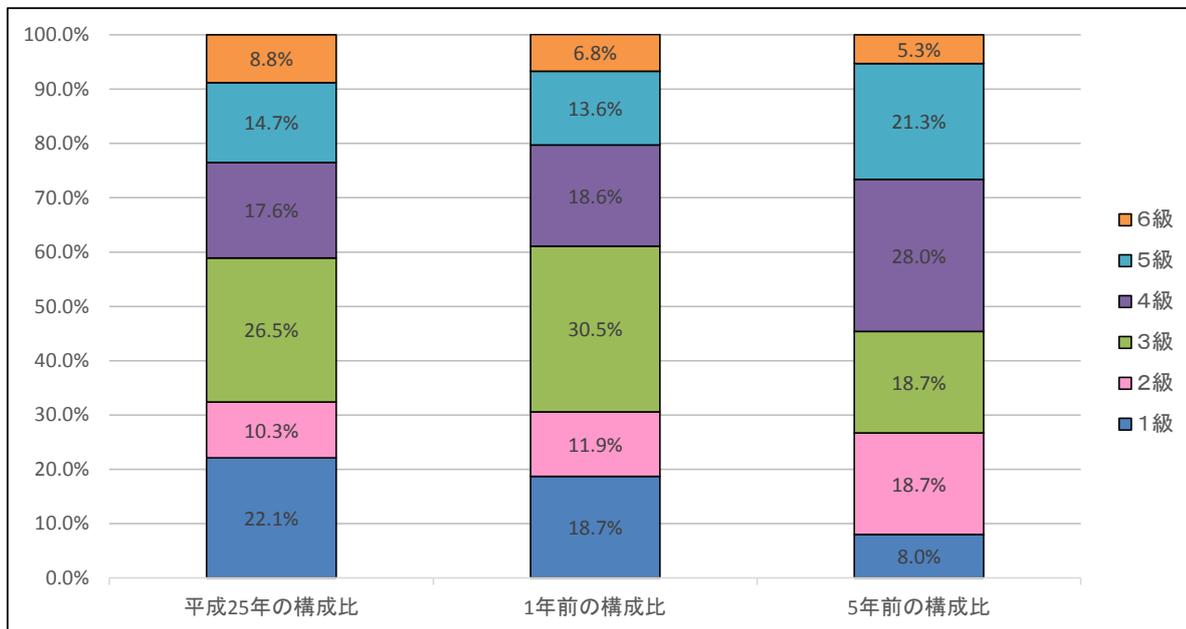
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	上級課長の職務	6 人	8.8 %
5級	課長及び課長補佐の職務	10 人	14.7 %
4級	課長補佐、係長、主査の職務	12 人	17.6 %
3級	主査及び係長相当の職務	18 人	26.5 %
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	7 人	10.3 %
1級	主事補及び主事の職務	15 人	22.1 %

(注) 1 江北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成21年度から人事評価導入に向けた取組を実施しているが、昇給への反映はまだ行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 北 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,252 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,548 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

江 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 26,566 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

地域手当の支給はありません。

(4) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		61 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		6,100 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		9.3 %		
手当の種類(手当数) * 普通会計		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務等手当	町民課 環境課	町税等の賦課徴収	0 千円	1日につき4時間を超えた場合1,000円
防疫作業手当	福祉課	感染症の防疫作業に従事したとき	0 千円	日額500円
行旅死亡人取扱手当	福祉課	行旅死亡人取扱	0 千円	作業1件当たり2,000円
犬猫死体処理等手当	環境課	行旅死亡人等の死体処理作業	61 千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (24 年度 決 算)	8,657 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (24 年 決 算)	111 千円
支給実績 (23 年度 決 算)	8,930 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (23 年 度 決 算)	116 千円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人目 11,000円 上記以外1人につき 6,500円 満16歳～満22歳の子の加算5,000円	同	-	9,020 千円	231,282 円
住居手当	借家・借間 限度額 27,000円	異	新築又は購入の日から5年間 2,500円	3,651 千円	260,786 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 自動車等使用者 限度額 24,500円	同	-	1,896 千円	38,694 円
管理職手当	給料の10%～12%			4,746 千円	474,600 円
宿日直手当	1回4,200円			0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	日額4,000円			20 千円	6,667 円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長 副 町 長 教 育 長	714,600 円 (714,600 円) 585,900 円 (585,900 円) 495,000 円 (495,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
			850,000 円/ 370,000 円 675,000 円/ 360,000 円 - 円/ - 円	
報 酬	議 長	326,000 円 (円)	360,000 円/ 205,000 円	
	副 議 長	271,000 円 (円)	320,000 円/ 164,900 円	
	議 員	254,000 円 (円)	300,000 円/ 145,500 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(24年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(24年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職年数×500/100	14,292,000円	任期毎
	教 育 長	給料月額×在職年数×294/100	6,890,184円	任期毎
	備 考	給料月額×在職年数×294/100	5,821,000円	任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

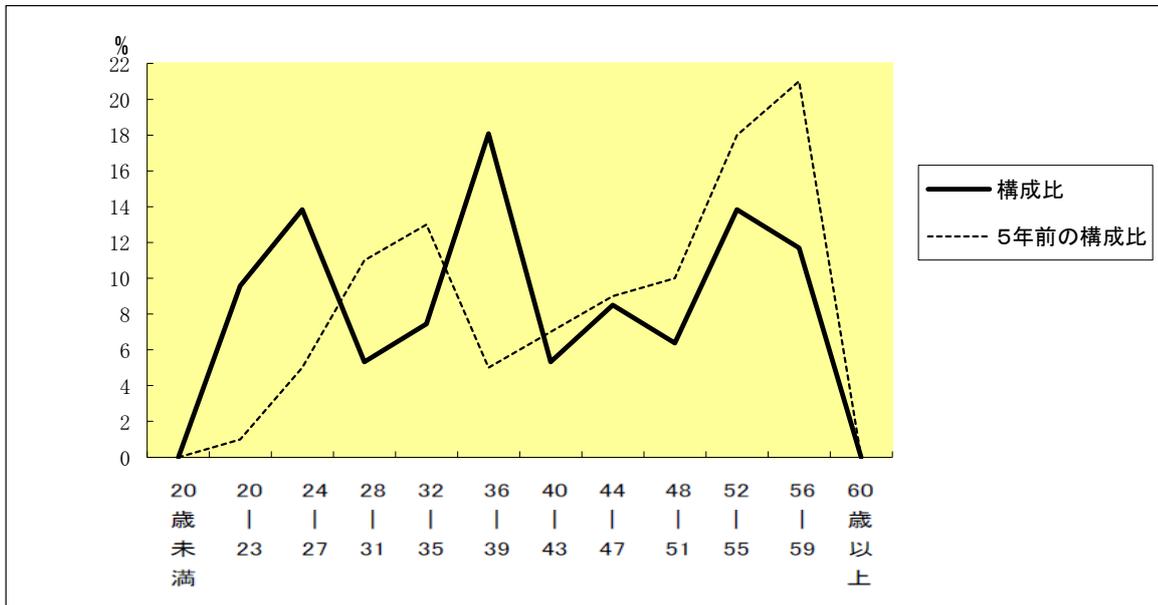
(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	地籍調査業務終了に伴う減 事務事業の移管等による増 新規事業の実施等に伴う増
		総務	22	22	0	
		税務	7	7	0	
		農林水産	14	10	▲4	
		商工	0	1	1	
土木		6	8	2		
民生	8	8	0			
衛生	5	5	0			
	計	64	63	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.85 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 99.99 人)	
	教育部門	14	15	1	新規事業の実施等に伴う増	
	小計	78	78	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.29 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 123.37 人)	
公営会 企計 業部 等門	水道	4	5	1	水道管移設工事増等による増	
	下水道	6	6	0		
	その他	4	4	0		
	小計	14	15	1		
合計		92	93	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.73 人	
		[130]	[130]	[0]		

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	13人	5人	7人	17人	5人	8人	6人	13人	11人	0人	94人

(3)職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減	
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	増減数	増減率
一般行政	69	67	67	64	64	64	△ 5	△ 7.2
教育	12	11	11	13	14	15	3	25.0
普通会計	81	78	78	77	78	79	△ 2	△ 2.5
公営企業会計	14	13	13	13	14	15	1	7.1
総合計	95	91	91	90	92	94	△ 1	△ 1.1

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	207,045	15,452	26,403	12.8	12.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	4	15,289	1,177	5,520	21,986	5,497

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,648

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
江北町	39.4 歳	318,521 円	458,042 円
団体平均	歳	円	円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江 北 町		江北町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度)		1人当たり平均支給額(24年度)	
1,380 千円		1,252 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

普通会計と同じです。

ウ 地域手当

地域手当の支給はありません。

エ 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

特殊勤務手当の支給はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	517 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	103 千円
支給実績(23年度決算)	420 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	105 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人目 11,000円 上記以外1人につき 6,500円 満16歳～満22歳の子の加算 5,000円	同	-	588 千円	294,000 円
住居手当	借家・借間 限度額 27,000円	同	新築又は購入の日から5年間 2,500円	0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 自動車等使用者 限度額 24,500円	同	-	72 千円	2,000 円
管理職手当	給料の10%	同		0 千円	0 円
休日勤務手当		同		0 千円	0 円